

最適化効果指標・サービス指標一覧
(統計調査等業務)

2006年(平成18年)6月30日
各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定
2007年(平成19年)8月31日改定
2008年(平成20年)8月29日改定
2009年(平成21年)8月31日改定
2010年(平成22年)8月31日改定
2011年(平成23年)9月14日改定
2012年(平成24年)9月7日改定

1. 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①経費削減(単位:千円)

総括表((ア)+(イ))

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100	5,164,100
(a')	15,300	2,018,850	2,131,200	2,715,500	3,903,100	4,445,400	4,445,400	4,446,400
最適化実施後の経費(試算値)(b)	0	1,446,660	1,485,838	1,870,538	2,579,538	2,982,638	2,804,138	2,804,138
削減経費(目標値)((a')-(b))	15,300	572,191	645,362	844,962	1,323,562	1,462,762	1,641,262	1,642,262
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0	1,342,769	1,477,085	1,891,061	2,931,891	2,735,041		
削減経費(実績値)((a')-(c))	15,300	676,081	654,115	824,439	971,209	1,710,359		

備考	削減経費(目標値)は上記の2013年度の16.4億円に、内閣府(府省別計画)の削減経費(目標値)204,000千円を追加した18.4億円となる。(なお、内閣府の削減経費(目標値)は、2015年度に発現する予定。)
----	--

(内 訳)

(ア) 共通計画

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600	1,187,600
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	709,000	709,000	709,000	709,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	478,600	478,600	478,600	478,600
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-	1,155,221	1,072,467		
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-	32,379	115,133		

備考	共通計画に基づき整備する政府統計共同利用システムは、2008年4月から運用している。各府省の移行対象としていたシステムの移行スケジュールの見直し等により目標値には及ばなかったが、本最適化計画は23年度以降も継続的に取り組むこととしており、引き続きシステムの集約化等を行うことで削減経費の増加が期待される。
----	--

(イ) 府省別計画

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500	3,976,500
(a')	15,300	2,018,850	2,131,200	2,715,500	2,715,500	3,257,800	3,257,800	3,258,800
最適化実施後の経費(試算値)(b)	0	1,446,660	1,485,838	1,870,538	1,870,538	2,273,638	2,095,138	2,095,138
削減経費(目標値)((a')-(b))	15,300	572,191	645,362	844,962	844,962	984,162	1,162,662	1,163,662
最適化実施後の経費(実績値)(c)	0	1,342,769	1,477,085	1,891,061	1,776,670	1,662,574		
削減経費(実績値)((a')-(c))	15,300	676,081	654,115	824,439	938,830	1,595,226		

備考	最適化実施前の経費(a')は、共通計画に基づき重複して発生する削減効果を減じている。削減経費(目標値)は上記の2013年度の11.6億円に、内閣府(府省別計画)の削減経費(目標値)204,000千円を追加した13.6億円となる。(なお、内閣府の削減経費(目標値)は、2015年度に発現する予定。)
----	--

((イ)府省別計画の内訳)

○人事院

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	-	-	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	1,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	-

備考	
----	--

○内閣府

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	-
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	-	-	-
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	-

備考	「経済財政政策関係業務等に必要システムに係る業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)8月19日最終改定)に掲げる効果に含まれる。 最適化工程が変更となったため、経費削減は2015年度からとなる予定。(削減経費(目標値):204,000千円)
----	--

○総務省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200
(a)	800	1,400	3,500	168,200	168,200	168,200	168,200	168,200
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	141,400	141,400	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	1,400	3,500	26,800	26,800	26,800	26,800	26,800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	117,100	102,809	102,809		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	1,400	3,500	51,100	65,391	65,391		

備考	
----	--

(総務省の内訳)

・統計局LANの総務省LANへの統合

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700	164,700
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	141,400	141,400	141,400	141,400	141,400
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	23,300	23,300	23,300	23,300	23,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	117,100	102,809	102,809		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	47,600	61,891	61,891		

備考	
----	--

・統計情報FAXサービスシステムの廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	0	0	0	0		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	2,100	2,100	2,100	2,100		

備考	
----	--

・統計情報インデックスの刊行業務の廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	600	600	600	600	600	600	600	600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	600	600	600	600	600	600	600
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	0	0	0	0	0		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	600	600	600	600	600		

備考

・日本統計月報の刊行業務の廃止

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	800	800	800	800	800	800	800	800
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	800	800	800	800	800	800	800	800
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	800	800	800	800	800	800		

備考

○財務省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600	419,600
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	243,300	243,300	243,300	243,300	243,300
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	176,300	176,300	176,300	176,300	176,300
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	373,600	326,200	326,100		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	46,000	93,400	93,500		

備考

「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月28日財務省情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。

○文部科学省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000
(a)	-	36,750	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000	147,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	13,060	52,238	52,238	52,238	52,238	52,238	52,238
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	23,691	94,762	94,762	94,762	94,762	94,762	94,762
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	3,969	146,485	128,961	128,961	128,961		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	32,781	515	18,039	18,039	18,039		

備考

「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。2007年度は、最適化実施分(1月～3月)のみ計上((a))は3ヶ月に相当する最適化実施前の経費)

○厚生労働省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		

備考

○農林水産省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200	1,966,200
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	1,433,600	1,433,600	1,433,600	1,433,600	1,376,700	1,198,200	1,198,200
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	532,600	532,600	532,600	532,600	589,500	768,000	768,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	1,338,800	1,330,600	1,271,400	1,218,700	745,200		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	627,400	635,600	694,800	747,500	1,221,000		

備考 「農林水産統計システムに係る業務・システムの最適化計画」(2006年(平成18年)3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)12月17日改定)に掲げる効果に含まれる。注1:2007年度において効果は定常化している。注2:2011年度にシステムを更新。

○経済産業省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
最適化実施後の経費(試算値) (b)	-	-	-	-	-	460,000	460,000	460,000
削減経費(目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	-	260,000	260,000	260,000
最適化実施後の経費(実績値) (c)	-	-	-	-	-	359,504		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	-	360,496		

備考 府省別計画(経済産業省)に基づき整備する経済産業省調査統計システムは、2009年度から順次運用を開始し、2010年度までに本格運用に移行する。

○国土交通省

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費 (a)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(試算値) (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値) ((a)-(b))	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
最適化実施後の経費(実績値) (c)	0	0	0	0	0	0		
削減経費(実績値) ((a)-(c))	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		

備考

②削減業務処理時間 (単位:時間)

総括表((ア)+(イ))

	2005年度		2015年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	5,630,856	3,833,384		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	29,575,750	17,596,425	11,979,325		

備考

(内 訳)

(ア) 共通計画

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	8,307,360	1,156,880	8,249,056	1,215,184
金額換算(千円)(3,125円/時間)	29,575,750	25,960,500	3,615,250	25,778,300	3,797,450

備考 ・最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を示しており、内訳の「外部資源の活用」においても同時間を用いているため、内訳の合計とは一致しない。
・最適化実施後の業務処理時間は、内訳の削減業務処理時間の合計を最適化実施前の業務処理時間から差し引いたものであり、内訳の合計とは一致しない。

((ア) 共通計画の内訳)
 ・各府省共同利用型システムの整備

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	681,440	657,760	23,680	682,160	-720
金額換算(千円)(3,125円/時間)	2,129,500	2,055,500	74,000	2,131,750	-2,250

備考

・各府省共同利用型システムの運用管理業務の独法化

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	15,360	0	15,360	0	15,360
金額換算(千円)(3,125円/時間)	48,000	0	48,000	0	48,000

備考

・外部資源の活用

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	8,346,400	1,117,840	8,263,696	1,200,544
金額換算(千円)(3,125円/時間)	29,575,750	26,082,500	3,493,250	25,824,050	3,751,700

備考 最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を用いている。

((イ) 府省別計画)

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	9,464,240	6,787,736	2,676,504		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	29,575,750	21,211,675	8,364,075		

備考 ・最適化実施前の業務処理時間は、統計調査等業務全体の業務処理時間を示しているため、各府省別計画の合計とは一致しない。
 ・最適化実施後の業務処理時間は、内訳の削減業務処理時間の合計を最適化実施前の業務処理時間から差し引いたもの(共通計画と重複する分は調整)であり、内訳の合計とは一致しない。

((イ) 府省別計画の内訳)

○内閣府

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	112,430	90,030	22,400		
金額換算(千円)(3,125円/時間)	351,344	281,344	70,000		

備考 ・経済財政政策関係業務等に必要なシステムのオープン化に係るものである。
 ・「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係る業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)2月28日内閣府本府情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)8月19日最終改定)に掲げる効果に含まれる。

○総務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	3,040	0	3,040	0	3,040
金額換算(千円)(3,125円/時間)	9,500	0	9,500	0	9,500

備考 業務処理時間は、内訳の最適化対象業務に係るものである。

(総務省の内訳)

・統計局LANの総務省LANへの統合

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	1,920	0	1,920	0	1,920
金額換算(千円)(3,125円/時間)	6,000	0	6,000	0	6,000

備考

・統計情報FAXサービスシステムの廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	240	0	240	0	240
金額換算(千円)(3,125円/時間)	750	0	750	0	750

備考

・統計情報インデックスの刊行業務の廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	480	0	480	0	480
金額換算(千円)(3,125円/時間)	1,500	0	1,500	0	1,500

備考

・日本統計月報の刊行業務の廃止

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	400	0	400	0	400
金額換算(千円)(3,125円/時間)	1,250	0	1,250	0	1,250

備考

○外務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	560	80	480	80	480
金額換算(千円)(3,125円/時間)	1,750	250	1,500	250	1,500

備考

・在留邦人統計における補正調査結果の入力機能追加・統計作成機能の拡充に係るものである。
 ・「領事業務の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月30日外務省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)4月12日改定)に掲げる効果に含まれる。

○財務省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値) ((a)-(c))
時間	88,400	47,200	41,200	47,100	41,300
金額換算(千円)(3,125円/時間)	276,250	147,500	128,750	147,188	129,063

備考

・貿易統計システムの最適化に係るものである。
 ・「税関業務(輸出入及び港湾・空港手続関係業務)の業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月28日財務省情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。

○文部科学省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	5,952	3,448	2,504	3,877	2,075
金額換算(千円)(3,125円/時間)	18,600	10,775	7,825	12,115	6,485

備考 ・本省情報基盤システムの刷新に係るものである。
 ・「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」(2006年(平成18年)3月27日文部科学省行政情報化推進委員会決定)に掲げる効果に含まれる。

○厚生労働省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,440	0	1,440	0	1,440
金額換算(千円)(3,125円/時間)	4,500	0	4,500	0	4,500

備考 雇用状況実態調査及び年金数理基礎調査に係るものである。

○農林水産省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	8,161,000	4,755,000	3,406,000	4,755,000	3,406,000
金額換算(千円)(3,125円/時間)	25,503,125	14,859,375	10,643,750	14,859,375	10,643,750

備考 ・農林水産統計システムの最適化に係るものである。
 「農林水産統計システムに係る業務・システムの最適化計画」(2006年(平成18年)3月17日農林水産省行政情報化推進委員会決定、2010年(平成22年)12月17日改定)に掲げる効果に含まれる。

○経済産業省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,000,000	968,000	32,000	961,600	38,400
金額換算(千円)(3,125円/時間)	3,125,000	3,025,000	100,000	3,005,000	120,000

備考 経済産業省調査統計システムへのシステム刷新に係るものである。

○国土交通省

	2005年度		2011年度		
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	1,600	0	1,600	0	1,600
金額換算(千円)(3,125円/時間)	5,000	0	5,000	0	5,000

備考 船舶船員統計調査に係るものである。

(2) 最適化個別効果指標

主要課題	最適化の実施内容	最適化個別効果指標	計算式	備考
国民・企業の利便性向上	政府統計の総合窓口(e-Stat)のユーザビリティの改善	政府統計の総合窓口(e-Stat)利用者満足度	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100	
	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)のユーザビリティの改善	政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)利用者満足度	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100	
統計調査の結果精度の向上	事業所母集団データベースの機能改善	事業所母集団データベースの利用による統計調査の結果精度の向上(母集団情報の充実)	-	

① 最適化個別効果指標名 政府統計の総合窓口(e-Stat)利用者満足度

計算式	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100			
単位	%			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	75
実績	値	-	-	-
	算出式	-	-	-

② 最適化個別効果指標名 政府統計オンライン調査総合窓口(オンライン調査システム)利用者満足度

計算式	「満足」、「ほぼ満足」とした回答数 ÷ 「全有効回答数」 × 100			
単位	%			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	75
実績	値	-	-	-
	算出式	-	-	-

③ 最適化個別効果指標名 事業所母集団データベースの利用による統計調査の結果精度の向上(母集団情報の充実)

単位	件数			
		初年度目	2年度目	3年度目
		2011年度	2012年度	2013年度
目標	値	-	-	4
実績	値	-	-	-

※1:2013年度目標値件数の内訳

- ・経済センサス
- ・工業統計調査
- ・商業統計調査
- ・商業・法人登記情報

上記に加え2013年度以降の目標値については研究会等の検討結果を踏まえ設定する。